



(証券コード 8274)

株主の皆様へ

第61期 中間報告書

自平成18年3月1日 至平成18年8月31日



表紙写真の店舗—平成18年5月11日開設の業平店（東京都墨田区）



■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成18年8月31日をもって、第61期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の上半期を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、原油や原材料などの価格高騰の懸念はありましたが、企業業績の回復を背景とした民間設備投資の拡大、雇用改善などに伴う個人消費の回復など、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、未だ払拭しきれないデフレ環境下において、業種、業態を超えた企業間競争が一層激化するなど、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような情勢のもとで当社は、平成18年度を初年度とする中期2ヵ年計画（平成18年度～平成19年度）を策定し、これに基づき、過去3年で達成したV字型回復の業績を安定させるとともに、さらに一段高い水準の達成を目標とした諸施策の実施の緒につき、これを着実に進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は398億1百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益面につきましては、2店舗の新設に伴う販売費及び一般管理費の増加はありましたが、粗利益率の改善並びに諸経費削減策の積極的な推進の結果、営業利益は11億85百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は12億14百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益1億1百万円を

特別利益として、また、減損会計の適用に伴う減損損失4億98百万円など5億32百万円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の中間純利益は7億34百万円（前年同期比18.9%増）となり、当社にとっては15年ぶりの増収増益の中間決算となりました。

当社では、前期（平成18年2月期）期末に9期ぶりの復配を果たしましたが、当中間期では財務体質の強化を優先し、中間配当につきましてはその実施を見送ることとさせていただきます。事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業別の営業状況は次のとおりです。

【小売業】

新たに策定した中期2ヵ年計画に基づく以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

（1）営業機会の拡大について

当中間連結会計期間末で24時間営業28店舗、23時以降営業店舗13店舗で合計41店舗となり、全49店舗のうち83%強の店舗が24時間営業もしくは深夜営業の店舗となっております。

（2）新店開設、店舗改装について

①新店開設

平成18年3月17日に草加手代町店（埼玉県草加市、売場面積1,281㎡）、同年5月11日に業平店（東京都墨田区、売場面積860㎡）の2店舗を開設いたしました。

②店舗改装

・上福岡店、前野町店
競合激化対応として価格訴求型タイプへの移行を兼ねた改装を実施いたしました。

- ・ふじみ野店
高品質商品を取り揃えたフエンテ業態への改装を実施いたしました。
- ・西川口店、蕨店
惣菜・農産売場の強化を主体とした改装を実施いたしました。
- ・川越店
専門店街の強化を実施いたしました。

（3）商品について

①農産部門

安全・安心の商品づくりの一環として、地場野菜、有機野菜の取扱い店舗数の拡大及び取扱い商品の見直しを行いました。

②水産・畜産部門

お客様の惣菜商品へのニーズの高まりに対応するため、水産・畜産部門の新鮮な素材を活用した惣菜商品の開発を進めました。

（4）店舗オペレーションについて

①「入・出・残」の管理の徹底

「入・出・残」の管理を徹底することにより、チャンスロスがなくし、商品ロス、値下ロスを削減し、よって粗利益率の確保に繋げるとともに、常に新鮮な商品をお客様に提供できる仕組みづくりに引き続き努めてまいりました。

②時間帯別・効率的人員配置の徹底

必要な時間帯に必要な人員が配置され、効率的かつ新鮮な商品を提供できる作業スケジュールになっているかを全店レベルで確認、指導を実施いたしました。

③成功事例の共有化

各店舗における成功事例を共有化するべく、生鮮食品部門を中心にモデル店を設定、モデル店での実地研修により販売力、技術力のレベルアップを図りました。

④レジ部門の接客技術の向上

基礎・基本の徹底として、本年は「レジ部門の接客技術の向上」を重点事項として取り組んでまいりました。

⑤光熱水道費削減プロジェクトの設置

経費削減策の一環として販売費及び一般管理費の中で構成比の大きい光熱水道費削減のためのプロジェクトを設置、各種施策の実施によりその効果をあげてまいりました。

（5）販売促進について

本年7月にFSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）をほぼ全店に導入いたしました。

①目的

売上並びに利益の向上を目的としております。

②方法

お客様にポイントカードを発行し、お買物ごとに一定の基本ポイントを付与することにより、また、そのお買物情報を利用してターゲットプロモーション、商品戦略及びエリア戦略をあわせて実施することにより、固定客確保、客単価アップ等を図ります。

当社店舗を中心にファストフード店等を運営している株式会社東武フーズでは、販売力、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、小売業の売上高は385億95百万円（前年同期比1.1%増）となりました。



【その他】

その他といたしましては、株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

その他の売上高は12億5百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前年同期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	14,278	35.9	△1.2
生鮮食品	13,790	34.6	+7.2
衣料品	2,333	5.9	△7.3
生活用品	1,714	4.3	△4.8
商事	317	0.8	△2.2
専門店	6,161	15.5	△1.1
小計	38,595	97.0	+1.1
その他			
警備業等	1,205	3.0	+9.4
合計	39,801	100.0	+1.3

(注)当中間連結会計期間より、従来、加工食品部門に計上しておりました一部商品について、生鮮食品部門へ計上変更しております。前年同期の数値を組替えて比較した前年同期比は、加工食品+2.7%、生鮮食品+2.8%となります。

平成18年7月7日付で、当社の主要株主であった株式会社マルエツは、同社が所有していた当社株式の全部を当社筆頭株主の丸紅フーズインベストメント株式会社及び当社第2位の主要株主である東武鉄道株式会社にそれぞれ譲渡いたしました。これにより、株式会社マルエツは当社の主要株主ではなくなりました。

当下半期につきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、当業界におきましては、まちづくり三法施行に伴う大型スー

パーの中心市街地への出店シフトの可能性もあり、従来にもまして競合状況の激化が予測されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

斯かる状況下、当社におきましては、7月にほぼ全店に導入したFSPにより固定客確保、客単価アップを図り、売上拡大、利益確保に努めるとともに、売上高・粗利益高とも構成比が大きく買上点数も多い日配食品部門の改善に取り組んでまいります。

また、当社では、これまで24時間・深夜営業への切り替えを積極的に進めてまいりましたが、当下半期はこのナイトマーケット掘り起こしのための各種施策に本格的に取り組んでまいります。

さらに、これまで実施してきた「営業力の強化」「営業機会の拡大」「粗利益率の改善」「基礎・基本の徹底」等々の諸施策も継続して実践してまいります。

したがいまして、当下半期におきましても当社は、中期2ヵ年計画に基づき営業力の一層の強化、収益力の更なる向上と財務基盤の健全化に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様には今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月
取締役社長 玉置 富貴雄

■ 営業成績の推移（連結）

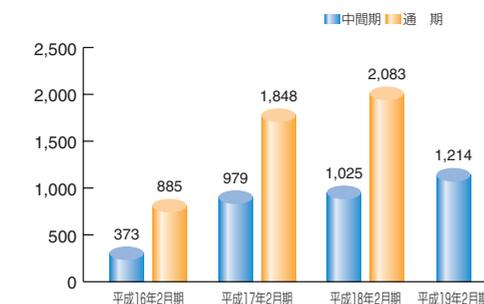
■売上高（単位：百万円）



■営業利益（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■中間（当期）純利益（単位：百万円）



(単位：百万円)

区 分	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高	40,777	81,376	39,684	79,468	39,294	78,205	39,801
営 業 利 益	501	1,144	1,079	2,015	1,062	2,081	1,185
経 常 利 益	373	885	979	1,848	1,025	2,083	1,214
中間（当期）純利益	2,225	2,227	915	1,295	618	1,469	734

■ 中間決算の概要（連結）

■ 中間連結貸借対照表（要旨）

科 目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	前 期 (平成18年2月28日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	7,327	7,027	7,318
固定資産	24,150	24,007	24,750
有形固定資産	12,997	12,741	13,308
無形固定資産	593	482	591
投資その他の資産	10,558	10,783	10,851
資産合計	31,477	31,034	32,069
(負債の部)			
流動負債	9,026	6,503	9,433
固定負債	4,847	8,413	5,242
負債合計	13,874	14,916	14,675
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	—	—
(資本の部)			
資本金	—	9,022	9,022
資本剰余金	—	8,060	8,060
利益剰余金	—	1,980	2,831
土地再評価差額金	—	△ 3,451	△ 3,451
株式等評価差額金	—	533	961
自己株式	—	△ 26	△ 30
資本合計	—	16,118	17,393
負債・少数株主持分及び資本合計	—	31,034	32,069
(純資産の部)			
株主資本	20,246	—	—
資本金	9,022	—	—
資本剰余金	8,060	—	—
利益剰余金	3,196	—	—
自己株式	△ 32	—	—
評価・換算差額等	△ 2,642	—	—
その他有価証券評価差額金	808	—	—
土地再評価差額金	△ 3,451	—	—
純資産合計	17,603	—	—
負債及び純資産合計	31,477	—	—

ポイント
①

ポイント
②

■ 中間連結損益計算書（要旨）

科 目	当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
売上高	39,801	39,294	78,205
売上原価	29,446	29,179	57,990
売上総利益	10,354	10,114	20,215
販売費及び一般管理費	9,169	9,052	18,133
営業利益	1,185	1,062	2,081
営業外収益	119	115	241
営業外費用	91	152	239
経常利益	1,214	1,025	2,083
特別利益	101	—	39
特別損失	532	358	565
税金等調整前中間(当期)純利益	782	666	1,557
法人税、住民税及び事業税	47	48	94
法人税等還付税額	—	—	△ 7
法人税等調整額	△ 0	△ 0	0
中間(当期)純利益	734	618	1,469

ポイント
③

ポイント
④

ポイント ①
当中間期末の資産合計は、前期末に比べ5億92百万円減少しました。これは、減損会計の適用により固定資産を4億85百万円減額したこと、及び株式市場の下落により保有している投資有価証券を2億58百万円評価減したこと等によります。

ポイント ②
当中間期末の負債合計は、前期末に比べ8億1百万円減少しました。これは、約定弁済により借入金が7億61百万円減少したこと等によります。

ポイント ③

当中間期は、前期より出店を再開した新店の寄与により売上高が前年同期をクリアしました。加えて粗利益率が前年同期比0.3%改善し、営業利益は前年同期比11.6%増となりました。
また、有利子負債の返済により支払利息が約30百万円減少したこと等により、経常利益は前年同期比18.4%増となりました。

ポイント ④

当中間期に減損会計の適用により、減損損失を4億98百万円計上しましたが、前年同期比で経常利益が増加し、また、投資有価証券売却益1億1百万円の特別利益計上もあり、当中間純利益は前年同期比18.9%増となりました。

ポイント ⑤

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費5億90百万円、減損損失4億98百万円等が、税金等調整前中間純利益に加わり、22億26百万円の収入となりました。
「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新店2店舗開設及び改装等による有形固定資産の取得等により約10億円の支出がありましたが、投資有価証券売却1億21百万円等の収入があり、8億85百万円の支出となりました。
「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済7億61百万円及び配当金の支払い3億49百万円等により、11億12百万円の支出となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ、2億29百万円増加しました。

ポイント
⑤

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	1,379	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 885	△ 1,358	△ 1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112	237	△ 527
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0	0
現金及び現金同等物の増減額	229	259	551
現金及び現金同等物の期首残高	3,140	2,588	2,588
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,369	2,847	3,140

ポイント ⑥

当中間期末の純資産合計は、前期末に比べ2億9百万円増加しました。まず、本年5月開催の定時株主総会でご承認を得て、お陰様で9期振りに復配し3億51百万円を支出、同時に役員賞与18百万円を支出させていただきました。これに中間純利益7億34百万円が加算され、また、その他有価証券評価差額金が1億53百万円減少したこと等によります。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年2月28日残高	9,022	8,060	2,831	△ 30	19,883	961	△ 3,451	17,393
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 351	—	△ 351	—	—	△ 351
役員賞与の支払	—	—	△ 18	—	△ 18	—	—	△ 18
中間純利益	—	—	734	—	734	—	—	734
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 153	—	△ 153
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	364	△ 1	362	△ 153	—	209
平成18年8月31日残高	9,022	8,060	3,196	△ 32	20,246	808	△ 3,451	17,603

ポイント
⑥

■ 中間決算の概要（単体）

■ 中間貸借対照表（要旨）

科目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	前 期 (平成18年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産	7,120	6,821	7,093
固定資産	24,099	23,973	24,717
有形固定資産	12,947	12,686	13,257
無形固定資産	591	480	588
投資その他の資産	10,561	10,806	10,870
資産合計	31,220	30,794	31,810
(負債の部)			
流動負債	8,873	6,352	9,265
固定負債	4,847	8,413	5,242
負債合計	13,720	14,765	14,507
(資本の部)			
資本金	—	9,022	9,022
資本剰余金	—	8,060	8,060
利益剰余金	—	1,891	2,740
土地再評価差額金	—	△ 3,451	△ 3,451
株式等評価差額金	—	533	961
自己株式	—	△ 26	△ 30
資本合計	—	16,028	17,302
負債及び資本合計	—	30,794	31,810
(純資産の部)			
株主資本	20,143	—	—
資本剰余金	9,022	—	—
利益剰余金	8,060	—	—
土地再評価差額金	△ 32	—	—
自己株式	△ 2,642	—	—
評価・換算差額等	808	—	—
その他の有価証券評価差額金	△ 3,451	—	—
純資産合計	17,500	—	—
負債及び純資産合計	31,220	—	—

■ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金						繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	2,740	△ 30	19,792	961	△ 3,451	17,302	
中間会計期間中の変動額	—	—	—	△ 351	—	△ 351	—	—	△ 351	
剰余金の配当	—	—	—	△ 18	—	△ 18	—	—	△ 18	
役員賞与の支払	—	—	—	723	—	723	—	—	723	
中間純利益	—	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	△ 2	
自己株式の取得	—	—	0	—	0	0	—	—	0	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 153	—	△ 153	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	352	△ 1	350	△ 153	—	197	
平成18年8月31日残高	9,022	3,014	5,045	3,093	△ 32	20,143	808	△ 3,451	17,500	

■ 中間損益計算書（要旨）

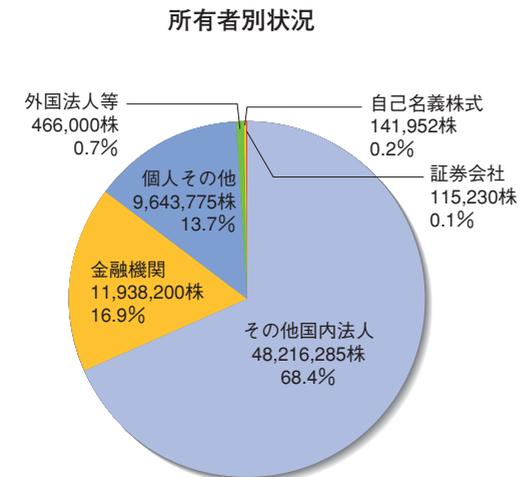
科目	当中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
売上高	38,404	38,019	75,486
売上原価	28,354	28,116	55,786
売上総利益	10,049	9,902	19,700
管理収入等	517	464	978
営業総利益	10,566	10,367	20,678
販売費及び一般管理費	9,381	9,287	18,574
営業利益	1,185	1,080	2,104
営業外収益	116	111	233
営業外費用	89	150	235
経常利益	1,212	1,041	2,102
特別利益	101	—	39
特別損失	543	361	566
税引前中間（当期）純利益	770	680	1,574
法人住民税	47	46	92
中間（当期）純利益	723	633	1,482
前期繰越利益	—	1,258	1,258
中間（当期）未処分利益	—	1,891	2,740

■ 株式の状況（平成18年8月31日現在）

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 70,521,442株
 株主数 5,080名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.0%
東武鉄道株式会社	18,575	26.3%
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6%
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5%
東武ストア取引先持株会	898	1.2%
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	800	1.1%
富国生命保険相互会社	719	1.0%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	594	0.8%

■ 株式の分布



■ 役員（平成18年8月31日現在）

代表取締役社長	玉置富貴雄
専務取締役	折川孝之
常務取締役	野口公一
常務取締役	永井利幸
常務取締役	宮内正敬
取締役	長岡秀実
取締役	杉生繁
取締役	尾池稔
取締役	黒沢正志
取締役	根津嘉澄
取締役	山崎康司
常勤監査役	山科峯一
監査役	保坂直之
監査役	小川和夫

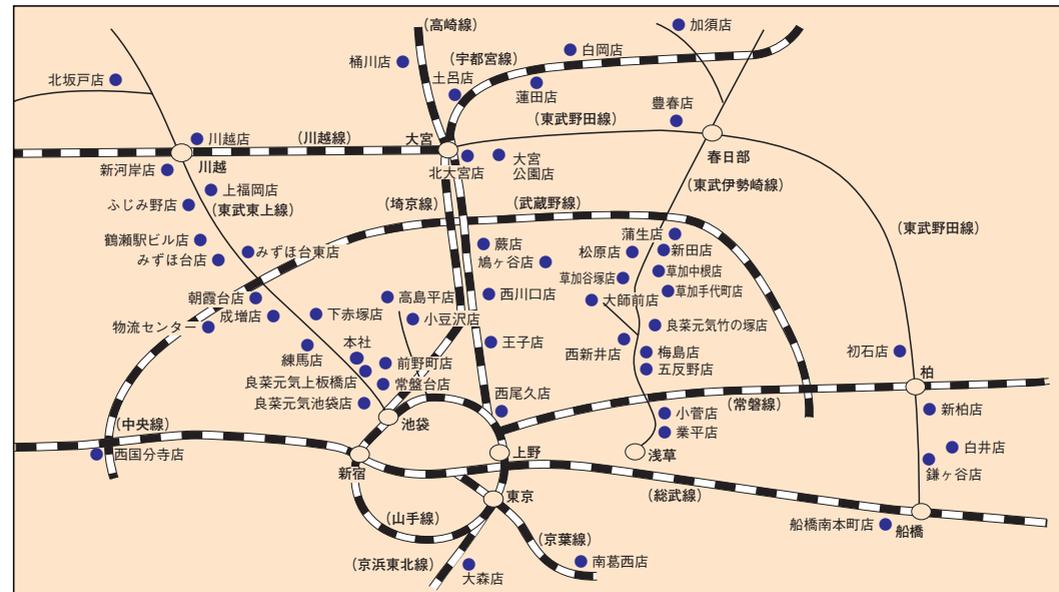
（注）取締役山崎康司氏は平成18年8月31日付で辞任いたしました。

■ 会社の概要 (平成18年8月31日現在)

会社名 株式会社東武ストア
本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
創業 昭和34年6月1日
設立 昭和35年12月10日
資本金 9,022,000,000円
店舗数 49店
惣菜ショップ数 3店
(良菜元気)
従業員数 684名(男性586名、女性98名)
 上記の従業員数には、出向者56名及びパートタイマー1,783名(1日8時間換算)は含まれておりません。

グループ会社
株式会社東武警備サポート
本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業
株式会社東武フーズ
本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
事業内容 ファストフード店・インスタペーカー等々の運営

事業所の一覧



■ 株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
基準日 毎年2月末日(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
時株主総会 毎年5月
公告方法 電子公告の方法により行う。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
電子公告アドレス (<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>)
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株主ご優待

1. ご優待基準

株数	ご優待方法			
	東京部・埼玉県・千葉県(当社店舗のある都県)の株主		左記地域以外の株主	
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※株主ご優待券を受領された株主のうち図書カードとの交換をご希望の方、または、図書カードを受領された株主のうち株主ご優待券との交換をご希望の方は、到着した未使用の株主ご優待券もしくは図書カードの全部を返送していただければ、当社贈呈基準による持株数に応じた図書カードもしくは株主ご優待券と交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)

単元未満株式の買増制度について

単元株式数(1,000株)に満たない株式を所有されている株主様は、当社に対してその単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増請求ができます。買増しをご希望される方は株主名簿管理人事務取扱所までお問い合わせください。また、株券等の保管振替制度ご利用の株主様はお取引のある証券会社へお問い合わせください。

本中間報告書は、次の方法により記載いたしております。

- (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- (2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。